

# モスクワ外相会議(1945年一二月)再考(上)日本占領、核開発、および冷戦の起源

SHIMOTOMAI, Nobuo / 下斗米, 伸夫

---

(出版者 / Publisher)

法学志林協会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法学志林 / 法学志林

(巻 / Volume)

102

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

37

(終了ページ / End Page)

65

(発行年 / Year)

2005-01-21

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00006420>

## モスクワ外相会議（一九四五年十二月）再考（上）

——日本占領、核開発、および冷戦の起源——

下斗米 伸夫

はじめに

中村哲先生が法政大学時代だけでなく、ことに大学を辞され参議院議員となられてからも取り組まれたのが沖縄・北方問題であったことはよく知られている。先生の学恩にむくいるためにも、冷戦下での日本、とくにその領土問題という課題がどのような文脈で生じたのか、とくに占領問題と米ソ冷戦とがどのような関係にあったのかを問うことは重要なテーマであろう。ソ連崩壊により利用可能となったロシア文書館が多かれ少なかれ新しい史料、文献を提供するのであるから、なおさらのことである。

このような問題設定、とくに筆者が最近関心を寄せている東アジアにおける冷戦の起源を考えるにあたって、連合国への日本降伏、米ソによる日本占領から、米国の戦後日本への支配がどうして可能となったのかを旧ソ連側史料か

モスクワ外相会議（一九四五年十二月）再考（上）（下斗米）

ら考える。

第二次世界大戦の処理から冷戦へと至る過程において、米国とソ連とは主として三つの「管理」という争点をめぐってグローバルなレベルでの争いを繰り広げはじめていた。つまり、東欧管理、日本管理、そして原子力管理という「三つの管理」をめぐってであった。もちろんその他の地域、争点をめぐっても対立はあったのだが、ここでは上述の角度からの問題に限ることとする。

第一の東欧管理とは、ナチス・ドイツに対する反撃の過程でソ連赤軍の支配下に入った東欧という空間の管理をどうするか、その戦後処理、つまり平和条約をどう結ぶかという論点であった。いうまでもなく冷戦での最大の争点の一つとはこの点にあり、ソ連の東欧支配こそ、冷戦のもっとも重要な柱であった。逆に言えば、ゴルバチョフ政権下で、東欧での体制「選択の自由」が可能となり、ベルリンの壁が崩れ、東欧が自由化されて冷戦が終わったことは周知の通りである。

第二は、日本政府が一九四五年八月にポツダム宣言を受諾し、九月始め連合国に降伏する文書に署名して以降、その占領管理をどうするかという争点である。日本が降伏した相手はいうまでもなく、連合国最高司令官としてのダグラス・マッカーサーであった。つまり英米ソをふくんだ連合国に対して日本は降伏した。

しかし連合国のなかでも実体的には米軍が日本に最初に足を踏み入れることになった。八月一五日、トルーマン大統領は「一般命令第一号」を英ソ中の各国首脳に回付し、占領地に関する割り振りを提案した。そこでは日本本土全体がマッカーサー將軍の指令に含まれる一方で、ソ連極東軍司令官に降伏すべき場所は満州、朝鮮半島三八線以北、サハリン（カラフト）があげられていた。ちなみに千島列島は外されていた。これに対し翌日スターリンは全千島、

および釧路と留萌とを結ぶ北海道以北もソ連支配地域にあげられた。こうして日本占領をめぐる米ソ間での対立が芽を出しはじめた。連合国の占領がはじまる中で、米国が圧倒的な優位を占めながらも、ソ連もまた日本管理問題では少なくとも当初決して受動的なパートナーではなかった。

四五年二月のヤルタ協定では連合国指導者間で密約された千島列島・サハリンなどの地政学的利得だけでなく、これをこえて日本占領をめぐる要求を行うかに見えた。

こうして始まった日本占領をめぐる連合国内部での管理問題であったが、当初対日管理への発言権を強く求めていたソ連が、その後どうして、米国の日本占領における優位を認め、ついには五一年の日本独立と日米安全保障条約に至る日米同盟を、いわば間接的に許すことになったのであろうか。北方領土問題にはここでは触れないとしても、この謎は依然として残ってきた。

第三は、核管理をめぐる争点であった。一九四五年七月、ポツダムでアメリカが核爆弾の開発に成功し、八月六日にはこれを広島に実戦使用することによって核時代が始まった。当時米国は、坂本義和も指摘するように、一月の英米カナダ首脳宣言などを通じて原子力の国際管理による、「非対称的優位」を保持しようと試みていた。なかでも原子兵器だけでなくウランなどの核分裂性物質そのものの所有・管理から、その加工・研究の全過程を国際機関の管理下に置くという構想であった。<sup>(1)</sup>

これに対し、この過程に出遅れたソ連もまた、八月二〇日の著名な決定、国家防衛会議決定九八八七でソ連の核開発を急ぐことになる。だが、実はほとんど知られていなかったが、ソ連には実はウラン鉱が四七年までは国内ではほとんど発見・利用できなかった。このことは当時ひた隠しにされたものの、原子力管理を独占することで戦後政治で

の優位な地位を保ちたいアメリカと、これに抗して核開発を急いだソ連との大きな確執をうんでいた。

これら三つの管理をめぐる対立にあつて、ソ連は、出遅れた核兵器開発の促進のためには、日本占領での不利益を覚悟しつつ、核開発、とくにウラン鉱確保のために必要な東欧管理を優先した。このために四五年二月、モスクワ外相会議では、米國主導の日本管理を承認した。こういう妥協がいれば秘かに成立していたことを本稿は論証したい。これらモスクワ外相会議をめぐる問題について、従来の研究者は、主として日本管理、つまり占領論の角度から、あるいは日米安保の起源という角度から、問題に僅かに論究されてきただけである。つまり米軍による日本占領、日本占領機関が定礎される過程として、朝鮮戦争時の五年の独立、そして安全保障条約締結という文脈でもっぱらみられてきた。この日本占領から戦後日米関係に至る研究は、袖井林二郎や五百旗頭真をはじめとして、日米関係研究者達が研究を蓄積してきたので繰り返さない。<sup>(2)</sup>

しかしなぜ連合国による日本占領過程からなぜ日米関係へと一直線に進化したのか、戦後日米関係の自明性が歴史解釈にあたつても投影されすぎてはこなかったのか。この点で一連の業績をあげた竹前英治が「日本側からすれば、占領というものはGHQとか占領軍と直接対峙していたときには、國際的に占領がどのような位置に置かれていたのか」、「アメリカは、マッカーサーはソビエトとか、イギリスだとか中国だとかそういう連合国との関係」でどうであったか知らなかったと正直に書いている。<sup>(3)</sup>あるいはせいぜい、占領をめぐる國際環境の問題としかみられなかった(秦郁彦)。

他方この問題はソ連史家からの分析もあつたが、ソ連の対日政策の文脈に限られていた観も否めない。ソ連研究者の従来の接近法は、ソ連外交史の平井友義、横手慎二、また内政を加えた和田春樹の各論稿では、ソ連と日本との関

係にしか主たる注意が注がれてこなかった。<sup>(4)</sup>

しかし他方、冷戦論との接点から日本占領を広い国際的文脈で見直す事は、坂本義和、その他の研究者によって示唆されてきた。占領期から冷戦に至る過程を分析した坂本義和は、冷戦の東西時差構造、ないしずれという観点から問題をたてた。<sup>(5)</sup> また豊下楢彦は戦後占領をめぐるタイポロジー論を提起し、この観点で日本とヨーロッパとの違いにふれている。<sup>(6)</sup> この考えによると連合国といっても英米とソ連との「地政学的」位置の差異があり、占領を早く行った側の特権を一方で承認しつつ、他方では連合国管理体制を形成する時、実際の戦争から占領、更に講和条約交渉での交渉駆け引きをめぐる利害の差異がでたことを強調している。

なかでも豊下はこれを「イタリア方式」問題として提起する。つまり連合国のイタリア占領に当たっては、これを遂行した英米軍と、占領しなかったソ連軍との差異を論じている。しかし他方でイタリアが対ソ戦線にも参加していたことから、戦後ソ連が、トリエステ、トリポリなど講和での基地貸与などを、しかもソ連赤軍がいなかった地域であるにもかかわらず要求したことが指摘される。この方式の矛盾が、米ソ関係を複雑化し、ソ連の過剰な安全保障意識として表象され、そしてスターリン外交、というより伝統的ロシアの領土拡張主義として特徴づけられ、これが著名な四六年初めのジョージ・ケナンによる長文電報、そしてX氏論文にまでむすびつき、ついには冷戦の起源に至る、というのである。

こうした関心が向けられる一方で、日本占領をめぐる米ソ対立という問題はあまり関心の出るテーマではなかった。占領管理機関をめぐる米ソ対立は問題にはなったものの、日本人の一般的意識からすれば、第二次世界大戦として戦った相手は主として米軍であり、他方四一年四月に締結された中立条約があったソ連は、戦った相手と認識されたわ

けでは必ずしもなかった。むしろ北方領土問題の起源にみられるように、ソ連との戦争は、中立条約を侵犯しておこなわれた「火事場泥棒（小泉信三）」的な関与であると考えられてきた。占領も国民意識ではもっぱら米国との関係でもって了解されてきた。

しかし戦後講和をめぐる米ソ対立が即、冷戦の起源であったわけではないものの、国際的にみるならば、日本占領は一九四五年の複雑な英米ソ関係が絡んでいた。とくに一九四五年九月のロンドン外相会議以降、これが決着する二月のモスクワ外相会議に至る時期の日本の占領と管理問題は、じつは東欧の管理問題、とくにルーマニア、ブルガリアでのソ連の特権をめぐる問題と、いわば表裏の関係にあった。

この日本占領における米国の優位とルーマニア・ブルガリアでのソ連の優位とはじつはモスクワ外相会議で取引されたのである。この説は、最新の『ロシア外務省二〇〇年史』<sup>(7)</sup>といった最近のテキスト、あるいは外交史家ナリンスキーの言説にもみられる。

日本では研究者や外交官がその後この問題に関心を寄せることは少なかったが、当時日本の外交当局者によっても了解されていたのである。二〇〇四年に情報公開された第一九次日本外務省情報公開文書の中に一九四七年の『ソ連の対日政策史料』と題する機密資料が含まれている。これは外務省調査局第三課（課長曾野明）が一〇部作成し、四八年三月に出された文書である。ここでもソ連は、ルーマニア、ブルガリアの問題において自国の主張を通す代わり、対日管理問題においては譲歩し、ここに極東委員会と対日理事会が設置されるに至ったと書いている。<sup>(8)</sup>

もっともその取引がいかにか可能であったのか、スターリンなどがどうして認めたかは当時はわかるべくもなかった。というのも、ルーマニア、ブルガリアは旧枢軸国としてソ連が「解放した」ことは事実であるが、しかし日本はアメ

リカだけが解放したのではなく、スターリンによればアメリカなど連合国の要請もあって対日参戦したからである。したがって日本占領と管理の非対称性が残っていた。日本管理の問題は単純に、東欧管理の問題とバーター出来る問題ではかならずしもなかった。

そして最近のロシア史料からは、これに核管理問題がこれらの争点と深く関与していたことが示唆され始めている。なぜソ連は連合国の協調、対日関係での利得を捨ててまで、ブルガリア・ルーマニアでのヘゲモニーにこだわったのか？

とくに本稿では、大戦末期のソ連参戦によって分割された領土をかかえた日本が、米軍による単独占領へと至る過程をめぐる米ソ対立とどのように関連したのかを考察する。とくにスターリンはこの時何を実際目指していたのか。ようやく一九四五―八年にかけての米ソ関係についての本格的資料集 Советско-Американские отношения 1945-1948, M., 2004, がでた。これはスターリン、モロトフと、バーンズ長官、ハリマン大使のやりとりの他、関連文献が紹介されていて、初期日本占領をめぐる米ソ関係もでている。また『ロシア外務省二〇〇年史』など、新しい研究成果を取り入れた著作にも従来の見解と異なった解釈がほどこされている。

じつはこの日本管理と、東欧管理、そして核管理とがつながっていたのではないか。モスクワ外相会議での日本占領をめぐる米国の主導権という争点は、ソ連のルーマニアやブルガリアをめぐる問題といかに取引されたか。その際、東欧でのウラン確保がどの程度、ソ連指導部の関心と絡んでいたか。この四五年一二月のモスクワ外相会議では、とくに東欧管理におけるソ連の覇権と、日本管理におけるアメリカの専権とが取引された。そしてこの背景にあったのは、アメリカが原子力管理で有利な立場をしめることに対し、ソ連が東欧でのウラン利権確保に甚大な関心を示した



ことであった。

広島、長崎の原爆投下によって世界は新しい国際政治の時代、つまり核の時代にはいった。ソ連も対応を迫られた。ところがソ連国内には、四七年初めまでは死活的に必要なウラン鉱がほとんどとれなかったのである。当時ソ連軍が占領していた地域でウランがとれた、発見された地域、つまり東欧ではブルガリア、ルーマニアが重要になった。これらの地域はその後ウラン鉱はそれほどれず、逆に一九四八年以降はチェコスロバキアがソ連当局の強い関心の的になるが、当時国内でわずか一〇トン前後のウランしかとれなかったスターリンには大きな魅力であった。大きなこの結果としてソ連はこの地域へのヘゲモニーを確保することに関心があった。

本稿では日本への米国のヘゲモニーが、ソ連の東欧、特にブルガリア、ルーマニアのソ連のヘゲモニーを確保させたこの取引説がどの程度新しい史料から検証できるかを検討する。とりわけ一九三〇年代から日本軍の脅威を感じ、日本に重要な関心をもったスターリン、四五年にはソ連が連合国の一員として日本管理に関心をよせていたスターリンが四五年二月のモスクワ外相会議で、米国による日本管理での優位を承認することに到った理由として、つまり日本への関心を減退させた理由として、実は東欧での覇権確保の背後にソ連のウラン鉱など資源確保の隠れた意図があり、これが一二月モスクワ会議で、日本管理問題での一元的責任を主張する米国と、ブルガリア・ルーマニアへのソ連の覇権の承認との取引であったという説をとくに後半で論証しようと試みるものである。このことで占領史と冷戦起源史、ソ連内政と外交、そして戦後日ソ、日米関係史の架橋を試みたい。

## 第一 ソ連の戦後アジア構想

スターリンは、アジア政策、戦後の対日政策をいつ頃からどのように考えていたのか？ ソ連崩壊後に現れた新史料からは、日本軍が真珠湾を攻撃した直後の四一年二月末の時点で、ソ連は最終的な連合国の勝利を予測し、戦後秩序を構想することに着手していたことが判明する。まだモスクワ郊外にナチス・ドイツが進出していた頃である。その時外務人民委員部（四十六年外務省と改称）が中心になって戦後の東アジアに関する企画が開始された。なかでも二〇年代からの共産党系労働組合世界組織、プロフィンテルンの指導者であった経歴を有する外務次官ロゾフスキーは、スターリン国防会議議長、モロトフ外相あてに、「戦争がいつ終わるかは不明だが、結果は日独伊の敗北に終わることは明確である」と書き送った。そこで最強の戦勝国となる英米ソが参加する講和会議にむけた構想を準備するべきこと、そのため戦後経済と国際秩序にかんする二つの委員会を秘密裏に作るべきことを提言した。<sup>(9)</sup> ちょうど英国のイーデン外相が対日参戦問題を含む同盟協議のためモスクワにやってきた頃である。

そこではソ連はこの段階での対日参戦を峻拒したものの、枢軸国の敗北は必然であるとみていた。ロゾフスキーは、日独がもたらした犠牲への賠償問題と並んで、「我々の国境線の問題」をとりあげ、とくにアジア太平洋から、日本の軍艦が宗谷海峡、千島列島、津軽海峡、対馬海峡を封鎖することでソ連を自由に航行させないのが問題である」とも指摘していた。<sup>(10)</sup> この提案をもとに翌年一月、共産党政治局は、欧州・アジアなどの戦後の国家体制に関する外交史料を準備する委員会を立ち上げた。アジア構想に関しては、ロゾフスキー次官が中心となった。

モスクワ外相会議（一九四五年二月）再考（上）（下斗米）

この委員会の作業をもとに、いっそう具体的な戦後構想を提示したのはスターリンググランド戦以降ソ連が攻勢に出た四四年一月にソ連外務人民委員部がモロトフやスターリンに提示した体系的戦後構想、元駐英大使であったマイスキ―次官の「将来講和の望ましき原則について」であった。この詳細な戦後構想は、それ自体の分析を必要とするが、ナチス・ドイツの解体と、英国との同盟強化、そして社会主義ではなくソ連の地政学的な安定とこのための必要な「二〇年から五〇年」の国際環境、を予想したものであった。

この文章は主としてヨーロッパの問題を論じていたものの、アジアについては、簡単な記述に終止した。ソ連の参戦なき日本軍国主義の解体と、民主的、進歩的、民族的かつソ連に友好的な中国をつくることが課題としてあげられていたにすぎなかったからである。<sup>(11)</sup>なかでもこの文章では対日関係に関して、南サハリンの返還と「ソ連を太平洋から隔てている」千島列島を「引き渡」すべきことを主張した。もっとも四一年秋に英米首脳が合意し、ソ連も参加した大西洋憲章には、連合国は国境線を変えないという合意があったこととの整合性は明かされなかった。

他方日ソ間には、四一年四月に締結された中立条約があった。そのこともあって先の文書では「これは必ずしもソ連が日本との戦争に結びつくとは限らない」として、対日参戦には慎重であった。日本との戦争には巻き込まれずに日本の敗戦の責任を英米に任せたい、とも指摘した。この対日参戦問題は、欧州でソ連が求めている第二戦線構築を米英が遅延させていたことに対するソ連のカードでもあった。事実英米が極東での対日戦争をスターリンが開始することでの協力を求めてきた時にもきわめて慎重であった。<sup>(12)</sup>大戦ではしばしば二つの戦線で戦った者が敗北するからである。

もっともスターリンはテヘラン、カイロ会談などを通じて米国政府と四三年末までに対日参戦の議論をし始めている

た。これは「第二戦線」での協力が日程に上ったからでもあった。四四年一二月半ば、米国ハリマン大使が、ルーズベルト大統領からの参戦要請に、スターリンはポーツマス条約で日本が奪取した南サハリンと、千島列島とを代償として求めた。<sup>(13)</sup> こうして取引が成立し、ソ連の対日参戦が決まった。四五年初めのスターリンがチャーチル、ルーズベルトとおこなったヤルタ会談でこれが秘かに確認され、戦後の東アジアの国際的枠組もまた作られた。

この当時、ソ連の対外観、戦後政治観の基本は、英米と協調しつつ荒廃した国内経済再建に専念し、対外的にも社会主義をもとめない、というものであった。このことは、先のマイスキー、リトビノフ文書でも明らかにされている。つまり英米と強調しつつ「一九七五―一九五五年までは戦後経済復興に努める」というものであった。そうでなくともヨーロッパ・ロシアは戦争の傷跡が残り、戦後復興が高い優先順位となっていた。そのためには同盟関係も利用したい。イデオロギーは後景に退いて、地政学が表にでた。

こうして東アジア秩序の基調となった四五年二月のヤルタ協定には、周知のようにアジアに関する柱は三つあり、一、モンゴル人民共和国の現状維持、二が、日露戦争によって失った権利回復、具体的には、南サハリンの回復、大連と旅順への権利、東清鉄道・南滿鉄道への合併運営、があった。これと並んで第三が、千島列島のソ連への引き渡し、であった。

これらを条件に、ソ連が対日参戦することとなった。四五年五月末スターリンは米国大使に八月八日までに参戦準備できると回答した。もっともポツダム会談でも朝鮮半島についての明確な合意はなされなかった。<sup>(14)</sup>

他方、当時日本の最高戦争指導部が仲介を要請していたのは、スターリンのソ連であった。しかしこのための近衛特派遣は実ることなく、この間七月に天皇がスターリンにあてて仲介を依頼した天皇メッセージは、ソ連側に盗聴

されていたものの、結局正式には渡らなかつた。対日参戦の直前、モロトフ外相は「万物は流転する」と日本大使に述べて、参戦が近いことを匂わせた。広島に核爆弾が落とされた翌日の八月七日、ソ連軍極東軍最高司令部は軍事行動を命じた。八日モロトフ外相は戦争状態にはいることを日本政府に通告した。

こうしてソ連は、終戦の折りの参戦で、千島列島、南サハリンなどの地政学的な利得をえた。そのうえでソ連では九月二日のミズーリ号で降伏文書に連合国の一員として調印することになる。こちなみにソ連側から出席したのはソ連軍人のデレビャンコであつて、軍事諜報専門家として、中国にも出張した経歴を有し、ソ・フィン戦などに参加、北西戦線に関与、オーストリアのソ連司令部代表であつた。スターリン個人の引きにより、マッカーサー司令部でのソ連軍司令部代表となつてゐた。<sup>(15)</sup> そのまま対日理事会ソ連代表として五〇年六月朝鮮戦争直前に引き上げるまで対日理事会ソ連代表をつとめることになる。

## 第二 核時代の到来

他方世界戦争の終焉にともなつて、ソ連指導部は、それまでの英米ソの関係、横手慎一の言う「競争的協調」というよりも、むしろ四五年八月の原爆投下によつて開かれた、全く新しい次元の課題に関心をシフトさせはじめていた。巨大な赤軍よりも核爆弾の所在が次の時代の戦争に決定的となり始めたという認識である。ソ連が世界戦争に対処するため共産党と国家の権能を集中した非常機関、国家防衛会議を解散するのは四日であつた。<sup>(16)</sup>

ここでもソ連にとっての関心の焦点は日本であつた。ポツダムでトルーマンがスターリンに新型爆弾の存在をほの

めかしたとき、トルーマンは意味がソ連に通じなかったようだと感じていたと言う。しかしソ連指導部は、核の開発状況を密かに伝えたフランスの共産党員でもある物理学者ジュリオ・キューリーや、ソ連の諜報情報によってこの意味を完全に理解していた。そしてその上で驚いたそぶりをまったく見せなかった。<sup>(17)</sup>

だがしかし、アメリカがこれを実際にヒロシマ・ナガサキでの核投下の報に接したとき、アメリカがこれを実戦に使用したことに、スターリンは衝撃を受けざるをえなかった。モロトフの回想では、これは「日本ではなく、ソ連への警告」であったからである。つまり「あなた方には核爆弾はないが、我々にはある。あなた方が動けばどうなるか」という結果がしめされた」と映じたからである。<sup>(18)</sup>

こうしてソ連指導部は日本での核投下を契機として、対外・安全保障政策を早急に再検討することを迫られた。大戦中日本にいた大使館員M・イワノフは『今日のアジアとアフリカ』誌で、赤軍参謀本部は直ちに原爆の効果の調査を命じた<sup>(19)</sup>と回想している。九月二二日、在東京大使ヤコフ・マリクはスターリンら五名の最高幹部（モロトフ、ベリヤ、マレンコフ、ミコヤン）宛にあてた報告書で、核戦争の被害は甚大であるが、日本政府やマスコミがその被害を誇張している、将来の戦争は核を行使する戦争になるだろう、と伝えた。この五名とは、いうまでもなく九月四日に解散された国家防衛会議の構成員であって、実体的にはこの組織は核開発にかんしても機能していたことになる。実際スターリンが休暇で不在となった時、政治局の「四人委員会」（モロトフ、ベリヤ、マレンコフ、ミコヤン）が最高決定機関であった。かれらはいずれも戦争中から核開発に関与していた。

さきのマリク報告は、このような核開発にすでにしっかりコミットしていたソ連最高指導部の雰囲気を明確に反映していた。

「原爆とその破壊がもたらした結果は日本の民衆に強い印象を与えた。天皇の詔勅や日本政府の公式声明は、それが日本降伏の原因のひとつであるとまでいっている。(中略) 原爆の破壊力と、爆発後の影響の持続について日本のマスコミはとかく誇張している。この恐るべき兵器と戦うかわりに無条件降伏したことを正当化している」<sup>(20)</sup>。

被害者が「わずか」一二万人でしかなかった、という報告は、二七〇〇万人(ゴルバチョフ)ともいわれる第二次世界大戦でのソ連の被害者数に照らしてのことであった。核戦争をめぐるソ連指導部の認識には、ソ連の第二次世界大戦での人的被害の規模の大きさというバイアスがあった。

しかも一月初めにソ連最高指導部には、米国軍が日本の降伏後三ヶ月でソ連の二〇都市に核攻撃を行うという秘密計画の情報まで届いていた。ソ連は対抗して、核開発に全力で取り組むしかなかったのである。ちなみにイワノフの回想では、東京に立ち寄った米国の著名なヘリコプター技師、スラブ系のシコルスキーから、アメリカにはまだ四発の核爆弾しかないことを聞き出して本国に打電していた。<sup>(21)</sup> 一月六日、モロトフが革命二八周年記念日に、核兵器による広島投下に関連して、科学技術に国境はなく、「原子力エネルギーの発見は、この発見を国際政治のゲームでの利用のための刺激、将来の平和愛好民族に懸念となるようなことがあってはならない、」といったのはこの警告であつた。<sup>(22)</sup>

### 第三 ロンドン外相会議での対立

ミズーリ号での日本降伏直後、日本占領のために連合国政府が当初構想し、実際作成した管理機関とは、英米ソ中

の四国の代表からなる委員会、極東諮問委員会であった。連合国最高司令官マッカーサーが議長となった。

日本占領問題は連合国間で当初大きな問題ではないかにみえた。しかしロンドン外相会議で交渉にあったってモロトフ外相にたいして、スターリンは明らかに不満を表明していた。どうして、この日本占領機関が民主化と非軍事化の機関から、「冷戦の舞台」(イワノフ)に転化したのか。

戦争は九月三日に終わったばかりであり、占領の状況も不透明な九月のロンドン外相会議(二日―一〇月二日)が一つの階梯であった。当時連合国はヤルタ協定以後、英米ソ間での外相会議を定期化することを約束していた。日本の敗北で連合国の共通課題である戦勝が達成されると、とくにトルーマン政権成立以降強まっていた米ソ相互の対立はますます増幅し始めた。この事情は、九月のロンドン外相会議までに、英国で政権交代、とくに労働党政権が成立したことによって、複雑な性格を与え始めていた。ロンドン外相会議の前に英米ソの三者の利害はますます異なり出していた。なかでもその焦点はソ連の東欧、とくにルーマニア、ブルガリア支配問題であり、また日本、朝鮮半島の問題であった。

もっともこれらは戦争処理をめぐる対立であって、ソ連の膨張主義(ケナン)に対する英米のソ連に対する懸念は広がったものの、それが直ちに冷戦の始まりでは必ずしも言い切れない。米ソ関係の悪化には、個人的な要因も関係していた。国務長官バーンズはたき上げの法律家であって、外交官を軽蔑し、一九四三年からソ連大使となったアベレル・ハリマンや、古くからのソ連専門家、代理大使ジョージ・ケナンとは相談もまれであった。<sup>(23)</sup> またベリンはこのロンドン会議で、ロシア人をヒットラーと比較したことでモロトフをおこらせ、モロトフが席を立つシーンまであった。<sup>(24)</sup>



それでも真の理由は別にあった。ハリマン大使は、一九四五年四月の時点で、本国に打電、ソ連のプログラムとは「個人の自由と民主主義をおわらせる全体主義の確立」であると伝え、また本国に戻って、トルーマン新大統領にもこの旨伝えていた。<sup>(25)</sup>

こうしてバルカン問題でのモロトフの頑固な要求に、バーンズは日本の占領管理問題を論じることすら拒否してしまったのである。これは六週前にマッカーサーの連合国司令官任命に拒否権を発動しようとしたモロトフを押さえ込んだばかりのハリマンにすら受け入れがたい、硬直した態度であった。<sup>(26)</sup>

こうして日本占領と東欧問題とが絡み始めた。ルーマニア問題とは、四五年になってソ連が親ソ政権を押しつけることを優先したことに発する。ソ連側は地元の共産党勢力が小さかったこともあって、祖国戦線というフロント組織を作り、ペトル・グローザ首班からなる政府をソ連は押していた。これに対し英米は、ルーマニアの將軍ニコラエ・ラデスクを押ししていた。彼は四四年から四五年三月まで首相であったが、二月末、ビシンスキー次官によるブカレストでの圧力をうけて退任に追い込まれ、亡命していたのである。<sup>(27)</sup> かわったグローザ政権は、アメリカ側には、ソ連の「ビシンスキー次官が国王に二時間の猶予で（別の日の表現では二四時間でグローザを含んだ政権を）解任を命じたからだ」と評判が悪かった。<sup>(28)</sup> したがってアメリカ側は「すべての民主勢力からなる政府」を要求した。

ジョージ・ケナンは回想の中で、このロンドン外相会議の失敗のことを、ロシアの圧力下で作られる東欧での統治体制の問題をめぐる対立であったと述べている。<sup>(29)</sup> しかしこの当時のソ連の東欧政策は、社会主義化を押しつけるというものでは必ずしもなかった。モロトフもその後の回想で、当時東欧はバラバラであり、政治局レベルでも社会主義建設の固定観念はなかったといっているが、このことは史実としてはおおむね首肯できる。<sup>(30)</sup> しかしソ連は東欧を自己

の勢力下におくことには固執したことも事実であった。

こうしたなかの九月一日、英国のベピン外相、ソ連のモロトフ外相、米国のバーンズ國務長官、フランスのビド外相、それに中華民国の外相が外相會議に参加した。なかでもバーンズの硬直さも一つの失敗の原因となった。とくにケナンからみれば、ヤルタ會談での成果を失わせないために、ブルガリアやルーマニアの親ソ政府に若干の非共產黨の政治家をいれるべきことを米國が要求することは、スターリン独裁の性格を「イチジクの葉っぱでもって」隠すようなものであると消極的となった。<sup>(31)</sup>

ソ連からロンドン外相會議で、ソ連側を代表したのはスターリンの腹心であったモロトフ外相であった。三九年に外相となって、直後に始まる第二次世界大戰期の戦時期のスターリン外交を支えた。(正式には四六年までは外務人民委員であったが、ここでは外相とする。)バーンズ國務長官とはルーマニア、ブルガリアとの平和条約問題で会談した。

中でも二一日の外相會議で、ルーマニアのグローザ政権を英米政府は不承認と主張したため平和条約交渉がゆきづまった。米國政府のバーンズが、自由選挙で選ばれたのではない以上、グローザ政権は承認できないと行って、議長役の英国ベピンもこれに同調したのである。<sup>(32)</sup>これに対しモロトフ外相は、ルーマニアが親ロシア的だといって弁護したが、他の国はルーマニアは信頼がないため、平和条約締結には相応しくない、ということであった。ジャーナリストの入国をソ連が圧力をかけているとバーンズは疑っていた。

他方モロトフは選挙前の内閣改造を渋った。かわりに両国との早期の平和条約をソ連側は求めていたが、一九日のバーンズ國務長官のモロトフ外相宛回答にあるように、アメリカは消極的であった。

これらのこともあって対日問題にはそれほど多くの時間、関心が割かれなかった。そのまゝにまず対日占領をめぐる国際関係、とりわけ占領管理機関の形成に関する米ソ関係に触れよう。対日占領機関について、米国政府は、四五年八月二日付ハリマン大使の書簡において、ワシントンに本拠を置く対日関係極東諮問委員会を、アメリカ、ソ連、英国、中華民国、オーストラリア、カナダ、フランス、オランダ、ニュージーランド、フィリピンを構成員とする委員会を形成するべきであるとする提案を行っていた。当初この問題は大きな対立でないかに見えた。事実九月五日にモロトフ外相は、この提案に同意する書簡を出した。<sup>(33)</sup>

日本問題をめぐって米ソは、二二日にモロトフとバーンズとの間で話し合った。そこでは、ソ連政府が、米ソは将来の日本の侵略に備える条約を結ぶべきだ、と主張した。ドイツとは違って、日本はまだ侵略能力があるからという理由であった。<sup>(34)</sup>バーンズ長官は、日本が非軍事化されなければならないという点では同感だとも述べた。とくにソ連側からすると、日本陸海軍は単にアメリカによって動員解除されただけであって、アメリカ軍の捕虜となっていないことが不満であった。しかも連合国軍最高司令部はソ連の了解なしにこれを行っている。つまりモロトフからすると日本軍の幹部は温存されているではないか、ということになる。これに対し米国政府のダンは、ポツダム宣言に従って武装解除されていると強調した。

ここでバーンズ長官も、日本軍人を捕虜にするとこれを養わなければならないから問題だと抗弁したが、モロトフ外相は、ソ連では日本軍捕虜は働いているではないかと反論した。バーンズは他の方向で働かせるべきだとは述べていたが、捕虜労働についてソ連側にとくに抗議はしなかった。<sup>(35)</sup>

明らかにモロトフの対米協調に不満なスターリンの意志がではじめた。とくに問題となったのは、日本の占領機関

に關して、よりソ連の立場が反映されるような委員会を作ろうという提案であつた。二四日ソ連政府は、東京に本拠を置き、米國を議長に、そして英國、ソ連、中華民國からなる委員会の設置を要求する。<sup>(36)</sup> スターリンの意を受けたモロトフは日本管理問題でのソ連提案が無視され、日本の管理問題からソ連は除外される傾向があると、強い口調で言つた。

これに対し英國政府は、日本問題を狭いサークルで議論すべきではないと語つた。ポツダム会談で、日本兵の帰京を許したのか、それともマッカーサー布告一条でそうでなかつたのかでも、米ソ双方はかみ合わなかつた。<sup>(37)</sup>

もう一つの争点は極東委員会をどこにおくか、東京か(モロトフ)、それともワシントンか(バーンズ)、の争点でももめた。<sup>(38)</sup> もっとも一〇月一日のロンドン外相會議でソ連側は対日政策で軌道修正した。一國の統制委員会を作る前に四國からなるからなる理事会を形成すべきだ、となつた。

あまり情報開示のない會議であつたが、九月二九日、バーンズ長官は、米國大使館で対日統制委員会問題についての記者会見を行い、消極的であつた英國政府も賛意を表し、ソ連や中國も同意した、と語つた。<sup>(39)</sup> これに対し、モロトフ外相は一〇月一日、これは不正確だと抗議し、対日理事会問題を作ることに對しては、ソ連側が九月二四日付書簡で、東京に位置し、米英ソ中からなり、アメリカを議長とするあらたな理事会の開設をソ連は提案したことをバーンズに想起させた。<sup>(40)</sup> 日本壊滅に努力した米ソ中英からなる四國を特別に見るべきだといふものであつた。米軍司令部が対日管理を一手に集中し、また軍が武装解除されないと不満を述べる。もっとも統制委員会をこれに先行すべきとも述べた。

會議のラウンドは一〇月二日に終わった。タス通信が伝えた會議終焉時のコミュニケでは、一〇月二日五カ國外相

がどのような決定も行わずに終焉した、と伝えた。それは、英米が、平和条約にはイタリア、ルーマニア問題のように直接当初宣戦布告しなかったフランスや、対日関係での中国のように、直接当初関与しなかった国を招くべきだといって対立したと伝えた。

一〇月三日、ロンドンの大使館でモロトフは記者会見を行ったが、連合国の外相が多くの問題で「緊張した活動をおこなった」と述べた。しかし日本管理問題では問題を詰められなかったとも指摘した。<sup>(41)</sup> またフランス外相、中国外相がこれら一連のすべての外相会議に参加するべきかの問題も生じた。ソ連側は一致点だけでもプロトコルに署名すべきことを言ったが、無駄であった。どのような決定もなされなかった。<sup>(42)</sup>

こうしてロンドン外相会議では、英米ソの外交官は戦後構想を固めることができなかった。ロンドンを離れるにあたって、モロトフはベピン外相に、「この道で生じた臨時の障害もかわらず」協力関係を続けるというメッセージを発した。しかし容易ではなさそうに見えてきた。<sup>(43)</sup> ソ連政府は日本海軍の解体についても関心を寄せ、戦闘能力のあるものは沈め、のこりの四分の一はソ連に渡してほしいと、一〇月にも申し入れをしていたほどである。一二日にモロトフは更にハリマン大使宛て書簡でこれを補足し、改めてソ連政府は極東諮問委員会形成を先行すべきだと米國政府に伝えることを急押した。<sup>(44)</sup> 同委員会への参加を一〇月三〇日ソ連は拒否した。

#### 第四 スターリン・ハリマン会談（四五年一〇月二四―五日）

こうして生じた隘路を解決するために、一〇月の時点でトルーマン大統領はハリマン大使に、スターリンと直接接

見するよう要求していた。けれどもモロトフ外相は、スターリンは一月半休むと否定的に答えたのみであった。大使は、直接スターリンとの休暇先での面会を再度要求した。モロトフは完全な休暇であるからといったんは断った。<sup>(46)</sup>結局、スターリンが認めて休暇先クリミヤ半島のカグラでの大使との面会が実現した。これは元来ベリヤの別荘であった。

実際、スターリンとハリマン大使との会談は二四―二五日の二日間行われた。対日問題の協議も両日にわたった。一〇月末に予定されていた極東諮問委員会の会議を前に、スターリンのこの問題に対する見解を非公式ではあれ知っておきたいという意図であった。実際ハリマンの回想では、最初にスターリンにトルーマンの親書を渡した時、スターリンは直ちにここには日本問題がふれていないではないか、といったという。ハリマンは、スターリンも日本問題を早期決着させたいのだと読んだ。<sup>(46)</sup>

この会見で、ハリマン大使はスターリンに対し、改めて八月末にできた米国政府の対日諮問委員会設置構想の骨子を説明、また設置場所について、アメリカといったのは中国政府であり、固定する考えではないこと、また英国は誤解していたが、また英国で政府が変わったこともあり、返事が遅れたことを説明した。またハリマン大使はこの構想がモロトフ外相のそれとも異なっていないことを強調した。そして日本非武装化、占領管理については、最初はアメリカが単独で行ってきたとも語った。<sup>(47)</sup>そしてこの米軍主体の作業はほぼ終了したか、すくなくともまず数週間で終わり、これは一国でやった方が数国でやるよりも善かったと触れた。

そのうえで、ハリマン大使は、次の管理段階として、数はわからないがソ連を含め英ソ中が「若干の軍隊」をおくり、占領に参加することはどうか、と要請した。別の考えとしては、この占領軍はマッカーサー將軍をいわば「軍事

評議會」とし、すべての問題や情報を集中するが、もし意見の対立が生じたときはマッカーサーが「最後の言葉を話す」、つまり決定権を持つべきだというものである。他方、諮問委員会は本部を日本に移し、イタリア方式で、つまり政治と経済を扱うことになる。さらにハリマンは、四カ国で、この諮問委員会と軍事評議會を統合した政治委員会といったものを考えてみてはどうかともスターリンに提案した。いずれにしても、ソ連の対日占領、政治経済問題での参加は不可欠であると強調した。それでも連合国は最後にはマッカーサーの司令に基づくべきだ、とハリマンはあらためて構想を説明した。これらは本国からの指示なしの説明であつた。<sup>(48)</sup>

これに対しスターリンは、まず統制委員会という言い方は正しい、と賛成の意図を伝える。政府がないたために統制會議ができたドイツとは異なつて、日本には敗戦後もまた政府があるのであるから、このような委員会がいいだろうと語つた。<sup>(49)</sup> その上で、ソ連が単独で統治しているルーマニアやハンガリーにならつて、決定権は統制委員会の議長役であるマッカーサー將軍が握るのがいい、とも指摘した。そのうえで数カ国軍隊が日本占領に加わるとなると、マッカーサー司令官の権限を侵すことになりかねず、従つて日本占領は数カ国もの軍隊を導入しない方がいいだろう、とスターリンは語つた。マッカーサーの優位をスターリンはこうして認めた。

スターリンは、ハリマンの回想では、そのあと日本をアメリカに渡し、「孤立主義」を好むという考えを初めて提示した。「ソ連は介入しないのが良いかもしれない。長らくアメリカでは孤立主義者が権力を握つた。ソ連も同様な政策を採つた方がいい（というのか？—ロシア語版）。たぶんそれに悪いことは何もない。<sup>(50)</sup>」戦後ソ連は連合国による集団的安全保障より、孤立主義に傾くとハリマンは読んだ。もっともロシア語版を読む限りはそこまではいってない。ここでその後もいろいろ意見交換がなされた。イタリアなどとの講和會議に誰を招くかの問題で、ハリマン大使が、

ヨーロッパ戦争と極東の戦争とは不可分であり、したがって、中国を招くべきだと言った。これに対し、スターリンは二つの戦争は別物だ、と答えたことである。スターリンにとって両者は別個のものであり、一般的な講和会議には消極的であった。これはこの考えに積極的なモロトフ外相への牽制をも意味したであろう。

またスターリンが、インドはまだ国家でないから招待すべきでないと言った。これに対し、ハリマン大使は、ウクライナやベラルーシも入っているのではないかと抗弁した。これにスターリンは、ウクライナなどは取り下げてもいいと答えた。

スターリンとハリマン大使との会見は、翌二五日も一時間五〇分にわたってなされた。再度日本問題が焦点だった。そこでハリマン大使は、ソ連側が日本問題をまず考えるのなら一〇月末のワシントンでの諮問会議の前に、ワシントンにソ連代表を派遣して、米ソでこの問題をあらかじめ審議したい、と大統領の希望を伝えた。<sup>(81)</sup>

スターリンは一義的には考えないが、責任は負うものの、影響力がないような「ただ乗り」は困難である、また諮問委員会は不十分であり、状況は変わったと否定的な回答をした。スターリンの考えは明確で、権限もなく不十分だとして英国政府すら満足しない諮問委員会内で議論するのではなく、あくまであらためて関係政府間で話し合うべき問題だといひだした。ここで強硬策がでたと言うべきだろう。かれは四カ国(米英中ロ)が中心に話し合うべきだが、異論は米口間で生じるからだ、といった。<sup>(82)</sup>

ハリマン大使は、政府間の意見の相違とは、主として手続き問題であり、米国は諮問委員会に満足しているが、ソ連側が違っているのではないかと言った。これに対しスターリンは、状況は変わった、政府が存在しないため統制会議が政府的機構となったドイツとは異なって、あくまで政府間で統制メカニズムを連合国の関係政府間で作るべきこ



とを主張した。そしてマッカーサーがソ連政府にも知らせずに独断で行っている以上、ソ連代表であったデレビャンコ代表を召還せざるをえなかったのだとも強く主張する。アメリカ側は、ソ連政府にたいし決定を全く知らせてこない、アメリカには衛星国はあっても同盟国はたして必要がないのか、と強い口調でスターリンは言った。こういうわけでロンドン外相会談でモロトフ外相を通じて統制委員会の問題を出したのだ、果たしてソ連は同盟国でないのか、とスターリンは大使に問いかけた。

ここでハリマン大使は、東京でもワシントンでも本国はソ連側に必要な情報を送っている、と言ったが、東京のソ連代表部は何も得ていないとスターリンは切り返す。ソ連は東久邇宮内閣から幣原内閣への日本政府の交代ですら、事前には知らなかったほだった。また日本のメディアはソ連をあざけているが、アメリカ政府は検閲をやっていないのかとも、スターリンはきいた。日ごとに東京ソ連代表部の状況は厳しくなっている、ともスターリンはのべた。スターリン個人の信任あついデレビャンコが、スターリンに直接電報を送っていたが故にスターリンは日本事情にもある程度は通曉していたのだらう。<sup>(53)</sup> たとえば占領当局が日本銀行の閉鎖で没収した外貨はどうなったのかともスターリンは聞いた。

ちなみにこのようなスターリンの詳細な日本への関心と情報とは、日本占領と共に廃止され、帰国したマリク大使以下の大使館に変わって、大幅に増強されたデレビャンコ以下二五〇—三〇〇名もの軍人らを中心とするスタッフからの情報によるものであった。彼らは当初連合軍占領機関とよばれたが、ここには外交官、経済専門家も派遣された<sup>(54)</sup>。たとえば大戦中から軍事アタッシェとしてここではたらいっていたイワノフは、「対日理事会ソ連政治顧問・上級補佐官」と名乗っていた。イワノフにいわせれば、アメリカ側は、日本の「アメリカ化」をねらっており、マッカーサー

は「王冠のない天皇」であった。<sup>(55)</sup>

この会談でハリマン大使は、ブルガリア、ハンガリー問題とこの日本の占領問題とをリンクさせた。両国の問題では英米政府側の意見は全く無視され、聞いていない、とスターリンに対し不満を表明した。<sup>(56)</sup>これに対しスターリンは、ブルガリア、ルーマニアでは状況は全く日本とは異なり、完全に両国はソ連軍だけで解放された、両国にそもそも連合国はいなかった、とスターリンは答えた。他方これに対してソ連は常に日本問題に関心を払ってきており、日本は常時二五から四〇師団をも対ソ戦に待機させてきた、最近の戦争でも七〇個師団も動員したではないか、とスターリンはこのリンクには不満だった。<sup>(57)</sup>こうしてスターリンとハリマン大使との会見は終わった。

ハリマンはモスクワから直ちにこの会話をつたえる。そしてスターリンが、東欧問題と日本問題とを取り引きしようとしていることは明確だとした上で、バーンズ長官の東欧問題での遅延は、東欧での状況を悪くすると、マッカーサーとの関係など国内問題に関わっている国務省に批判的であった。

会見前後、日本の占領管理機関をルーマニアやブルガリアの問題とリンクさせる最初の試みは四五年一〇月二日のハリマン大使宛てソ連側書簡ではじめてなされた。<sup>(58)</sup>そこでは、日本占領に関しては政府がないドイツ方式の管理機関ではなく、ルーマニアのような連合国の理事会方式が望ましい、と指摘した。議長はアメリカとなり、他方メンバーは同様な拒否権を有するというのである。

会見後ハリマン大使は二九日にモロトフ外相に会い、スターリンが噂とは異なって健康そうであったこと、会談内容を米国大統領や関係当局に伝え、早速返事が来たことを伝えた。ちなみにこの噂という問題は、会談の当時、モスクワ・ワッチャーの間で、スターリンの健康悪化をめぐる問題が取りざたされていたことである（以下次号）。

- (1) 坂本義和、R・E・ウ・ワード『日本占領の研究』東京大学出版会、一九八七年、一六ページ。McGeorge Bundy, *Danger and Survival*, Random House, 1988, chap. 4.
- (2) 五百旗頭真『米国の対日占領政策』上下、中央公論社、一九八五、など。
- (3) 竹前英治、天川晃『日本占領秘史(上)』、朝日新聞社、一九七七年、二三ページ。
- (4) 平井友義『ソ連の初期対日占領構想』、『日本占領の多角的研究』、『国際政治八五』一九八七年五月、横手慎二『戦後ソ連の対日政策』、『冷戦史の再検討—二世紀世界秩序の模索のために』——これは平成一三—十六年度科研究費研究成果報告書、代表毛里和子に収録、和田春樹『ソ連の朝鮮政策』、『社会科学研究』一九八三年、第四号。
- (5) 坂本義和、R・E・ウ・ワード『日本占領の研究』東京大学出版会、一九八七年、二三ページ。
- (6) 袖井林二郎、竹前栄治『戦後日本の原点(上)』悠思社、一九九二年 豊下楳彦『日本占領管理体制の成立』岩波書店、一九九一年。なかでも豊下教授の著作は、本稿の主題であるモスクワ外相会議にいたる時期の占領管理というテーマに関して、とくに米国などの史料を駆使した仕事である。ただし、ソ連史料を使えなかったことから来る制約が、解釈を一面的にしていた。米国の日本占領とソ連の東欧占領とを対比するという視角は本稿とも共通しているが、ソ連側の動機、スターリンの核開発に賭ける意図を読み切れず、したがって、モスクワ会議が「第二のヤルタ」といった性格付けになってしまったのは、バーンズ評価やその後の米国外交の展開とも整合的でなくする結果となった。そうではなくモスクワ会議は同盟関係解消、つまり別れの儀式であったのである。
- (7) Очерки истории Министерства иностранных дел России, т. 2, 2002.
- (8) 三一九ページ。
- (9) Источник, No.4, 1995, 115, 4-95. 下斗米伸夫『アジア冷戦史』中央公論新書、二〇〇四年、十五ページ。
- (10) Начало, т. 2, М., 2000, p. 471.
- (11) 下斗米伸夫『ソ連・党が所有した国家』講談社、二〇〇二、一二七頁、この文書では、日本占領は英米の役割であり、千島と南サハリンとを交渉でソ連が得るとあったが、朝鮮半島にはふれてない。
- (12) В Я Сиполов, Великая победа и дипломатия 1941-45, М., 2000, 80.
- (13) С. А. Тихвинский, Дипломатия: исследования и воспоминания, М., 2001, 183.
- (14) ちなみにヤルタ会談ではヨーロッパ問題だけが話し合われたのかと当時質問した日本大使佐藤尚武に、モロトフ外相は「話し合われたことは少なくない」とだけ回答したが(日本外務省一八次公開資料)、じつは極東こそ重要なテーマであった。

- (15) В. И. Дурье, В. Я. Коцик, ГРУ дела и люди, Санкт. 2003. 149.
- (16) Политбюро ЦК ВКП(б) и Совет Министров СССР 1945-1953, М., 2002. 21.
- (17) Вопросы истории, No 1, 2004. 1-24. 秘シヤト全議をめぐりスターリンへの英米の核情報がないデレリック・ジネリオ・キューリーからもらったという政治局文書をめぐり考証である。
- (18) Сто сорок бесед с Моловым, М., 1991. 84.
- (19) Народы азии и африки сегодня, No. 3, 2000. 60; М. И. Иванов, Япония в годы войны, записки очевидца М., 1978. 229. ノノノ回顧では八月三日初めは公開に難なうを許された。しかしノノノはこの時の見物「印象をめぐりコメント」になる。
- (20) Международный жизнь, 1990, No. 7, 144.
- (21) Народы азии и африки сегодня, No. 1, 2000.
- (22) Внешняя политика Советского Союза 1946 год, М., 1952. 125.
- (23) M. Schaller, *The American Occupation of Japan, the Origin of the Cold War*, Oxford, 1985. 58.
- (24) W. Hartman and Elie Abel, *Special Envoy to Churchill and Stalin 1941-46*, Random House, 1975. 507.
- (25) A. Hartman, *Peace with Russia?*, London, 1960. 4.
- (26) W. Hartman and Elie Abel, *Special Envoy to Churchill and Stalin 1941-46*, Random House, 1975. 507. 日本問題への取組で中国に有利なソ連軍の撤兵を遅らせるようハリマンはバーンスへのメモで伝えた(九月二七日)。
- (27) 石井修「一九四〇年代ヨーロッパの政治と冷戦」一九九二「法律文化社」二八ページ。
- (28) Советско-Американские отношения 1945-1948, М., 2004. 21.
- (29) George Kennan, *Memoirs 1925-1950*, New York, 1967. 283.
- (30) Феликс Чуев, Мологов, 2002. 106. には(註8) 一四〇の文語の増補版。重要な追加がある。
- (31) op. cit., 284.
- (32) Трансильванский вопрос, Венгеро-Румынский территориальные спор и СССР 1940-1946, Документы, М., 2000. 339-40.
- (33) Советско-Американские отношения 1945-1948, М., 2004. 8-10.
- (34) Там же, 37.
- (35) Там же, 39.

- (36) Внешняя политика Советского Союза 1946 год. М., 1952, 72.
- (37) Советско-Американские отношения 1945-1948. М., 2004, 45.
- (38) Советско-Американские отношения 1945-1948. М., 2004, 49.
- (39) Внешняя политика Советского Союза 1946 год. М., 1952, 71.
- (40) Там же, 53.
- (41) Внешняя политика Советского Союза 1946 год. М., 1952, 75.
- (42) Там же, 32.
- (43) Внешняя политика Советского Союза 1946 год. М., 1952, 1945, 81.
- (44) Там же, 56.
- (45) Там же, 58. 註下 榎彦『日本占領管理体制の成立』岩波書店、一九九一年、二二二ページ。なお別荘地名はガグリではなく、ガグラである。
- (46) W. Natlman and Elie Abel, 512.
- (47) Внешняя политика Советского Союза 1945 год, 1946, 69.
- (48) W. Natlman and Elie Abel, 513.
- (49) Внешняя политика Советского Союза 1945 год. М., 1946, 70.
- (50) W. Natlman and Elie Abel, 514. Советско Американские отношения 1945-1948. М., 2004, 82. 註下 榎彦『日本占領管理体制の成立』岩波書店、一九九一年、二二二ページ。
- (51) Внешняя политика Советского Союза 1945 год. М., 1946, 78.
- (52) Внешняя политика Советского Союза 1945 год. М., 1946, 79.
- (53) В. И. Лурье, В. Я. Кочик, ГРУ дела и люди. Санкт. 2003, 149. テレビバンコは、軍事諜報専門家としてスターリン個人の引きにより、メッカサー司令部でのソ連軍司令部代表となり、日本の降伏文書に調印（九月二日）、八月から五〇年六月に明らかに朝鮮戦争を認識して引き上げるまで対日理事會ソ連代表をつとめた。註下『前掲書』二二三ページ。
- (54) М. И. Иванов, Япония в годы войны, записки очевидца М., 1978, 235.
- (55) Там же, 236.

- (56) Советско-Американские отношения 1945-1948, М., 2004, 83.
- (57) ハリマンの記録では、「しかし本土に上陸することではアメリカを助けようとしたのにアメリカは拒否した」と答えた。ちなみに通訳エドワード・ペーシのメモではこの北海道上陸を拒否されたといったときのスターリンの表情はうんざりであったという (W. Hariman and Elie Abel, 515.)
- (58) Советско-Американские отношения 1945-1948, М., 2004, 67.